

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成20年7月28日
【事業年度】	第49期（自平成19年5月1日至平成20年4月30日）
【会社名】	株式会社共和工業所
【英訳名】	KYOWAKOGYOSYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 徹
【本店の所在の場所】	石川県小松市工業団地一丁目57番地
【電話番号】	0761(21)0531
【事務連絡者氏名】	管理部長 笠本 廣業
【最寄りの連絡場所】	石川県小松市工業団地一丁目57番地
【電話番号】	0761(21)0531
【事務連絡者氏名】	管理部長 笠本 廣業
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第 45 期	第 46 期	第 47 期	第 48 期	第 49 期
決算年月	平成16年 4 月	平成17年 4 月	平成18年 4 月	平成19年 4 月	平成20年 4 月
売上高（千円）	4,475,871	5,736,828	6,888,361	8,735,510	10,005,227
経常利益（千円）	458,554	658,343	939,089	1,585,865	1,897,766
当期純利益（千円）	254,471	378,295	556,494	943,416	1,133,813
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	8,062	12,844	17,227	12,447	20,319
資本金（千円）	592,000	592,000	592,000	592,000	592,000
発行済株式総数（株）	6,800,000	6,800,000	6,800,000	6,800,000	6,800,000
純資産額（千円）	3,745,637	4,079,937	4,894,167	5,831,893	6,907,820
総資産額（千円）	6,016,494	7,014,167	8,171,881	9,436,512	10,644,663
1株当たり純資産額（円）	550.23	599.38	719.36	858.27	1,016.78
1株当たり配当額 （内1株当たり中間配当額） （円）	7.50 （-）	7.50 （-）	10.00 （-）	13.00 （-）	15.00 （-）
1株当たり当期純利益金額 （円）	36.71	54.84	81.07	138.83	166.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 （円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	62.3	58.2	59.9	61.8	64.9
自己資本利益率（％）	7.0	9.7	12.4	17.6	17.8
株価収益率（倍）	11.74	11.12	13.57	11.74	5.96
配当性向（％）	20.4	13.7	12.3	9.4	9.0
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	382,557	523,183	824,011	1,207,890	1,371,475
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	244,675	624,968	517,365	1,395,920	972,487
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	127,683	130,930	241,163	240,850	148,305
現金及び現金同等物の期末残 高（千円）	1,616,646	1,645,791	1,711,274	1,282,393	1,533,076
従業員数（人） （外、平均臨時雇用者数）	157	174	183	200 (28)	224 (26)

（注）1．当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。

2．売上高には消費税等は含まれておりません。

3．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和36年12月	石川県小松市八日市町地方において、建設及び工作用機械の部品製作及び販売を目的として株式会社共和工業所を設立。
昭和40年6月	石川県機械工業専門工場に指定されたのを契機に、板金部門を廃し、ボルト専門メーカーへ移行。
昭和43年12月	本社、工場を石川県小松市安宅新町に移転。
昭和44年3月	六角ボルト、六角穴付ボルトの「JIS」表示許可工場の認可。
昭和46年11月	工場を増設し国内最大クラスの冷間鍛造設備ボルトホーム機を導入。
昭和47年7月	株式会社小松製作所のトラックシューボルトの大量受注。
昭和50年3月	冷間鍛造製法による皿根角ボルトを開発し大幅な合理化を図る。
昭和51年12月	全社品質管理(TQC)を導入、TQC推進本部を設置。
昭和53年2月	株式会社小松製作所より協力企業で第一号の「小松品質管理賞」を受賞。
昭和55年10月	デミング賞委員会より「デミング賞実施賞中小企業賞」を受賞。
昭和56年3月	隣接地の鉄工団地工場が完成し、冷間鍛造設備ボルトホーム機を増設。
昭和59年3月	中小企業合理化モデル工場として通商産業大臣賞を受賞。
昭和60年8月	株式会社ネツレン小松(現在関連会社)へ出資。
昭和63年10月	鉄工団地工場を増設し、冷間鍛造設備ボルトホーム機を増設。
平成3年8月	国内最大クラスの冷間鍛造設備パーツホーム機を導入。
平成5年8月	隣接地の石川県小松市工業団地一丁目57番地に本社事務所を新築及び工場を増設。
平成8年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成9年2月	全社生産保全(TPM)を導入、TPM推進本部を設置。
平成10年3月	米国品質認定機関より米国ファスナー品質法に基づく試験所の認定取得。
平成11年11月	ISO9001の認証取得。
平成13年10月	TPM優秀賞第2類を受賞。
平成14年10月	ISO14001の審査登録。
平成15年11月	旧本社事務所を取り壊し、自動車関連部品専門工場を増設。
平成16年8月	近隣地に西南工場を新設し、熱間鍛造部門を移転。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年5月	隣接地の石川県小松市安宅新町に工場用地を取得。
平成19年12月	隣接地に自動車関連部品専門工場を新設し、自動車関連部品切削加工部門を移転。
平成20年4月	隣接地の石川県小松市安宅新町に工場用地を取得。

3【事業の内容】

当社グループは、株式会社共和工業所（当社）及び関連会社である株式会社ネツレン小松並びにその他の関係会社である有限会社ワイ・エム・ジィにより構成されております。

当社グループは、ボルト専門メーカーとして、六角ボルト、六角穴付ボルト、特殊ボルト等を冷間鍛造及び熱間鍛造により、素材から熱処理までの一貫生産体制で製造し、建設機械、自動車関連、産業機械等の業界向けに販売を行っております。

株式会社ネツレン小松は当社製品の中の無段変速機用シャフトの高周波焼入加工を行っており、また、有限会社ワイ・エム・ジィとの取引関係はありません。

当社グループの事業部門と事業の内容は次のとおりであります。

建設機械部門

ブルドーザー等の無限軌道の履帯（シュー）やバケット部分（排土板）の締結、さく岩機装置の分割構造を締結する支柱ボルト等の製造を行っております。

主要製品	六角ボルト	呼び径ボルト、有効径ボルト、全ねじボルト、ワッシャー組み込みボルト
	シューボルト・ナット	超高強度シューボルト（抗張力140kg/mm ² ）、マスターリンクボルト
	六角穴付ボルト	六角穴付ショルダーボルト
	皿根角ボルト	建設機械用プローボルト、コンテナ締結用シェーカーボルト
	特殊ボルト	さく岩機装置締結用ブレーカボルト、大型トランスミッション用タイボルト
	その他	さく岩機用特殊ナット、ヘリサート圧入ナット

自動車関連部門

自動車等に用いられるシャフト部を有しているパーツ部品や変速機械用部品の製造を行っております。

主要製品	鍛造品	等速ジョイント用ドライブシャフト、ミッション用インプットシャフト、リアアクスル用スピンドルシャフト、無段変速機用シャフト、パワーステアリング用中空部品、ステアリング用ピニオンシャフト、サスペンション支持用ロッドボルト、ショックアブソーバー用支持シャフト
------	-----	--

産業機械部門

機械部品の締結や中でも狭い部分に埋め込んで用いる締結用ボルトの製造を行っております。

主要製品	六角ボルト	呼び径ボルト
	六角穴付ボルト	J I S 規格六角穴付ボルト（強度区分10.9）

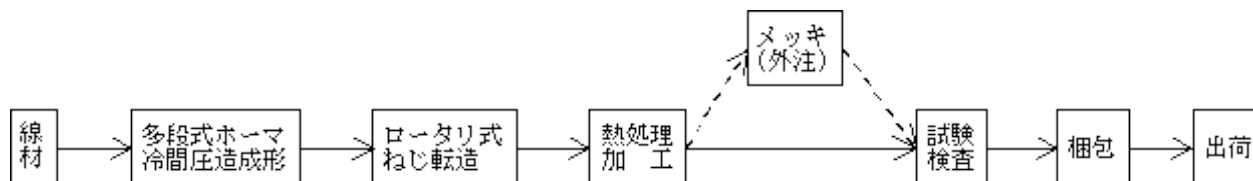
その他

船舶や発電機の内燃機関用ボルトや体育館・スタジアム等の大規模建築物用ボルトの製造を行っております。

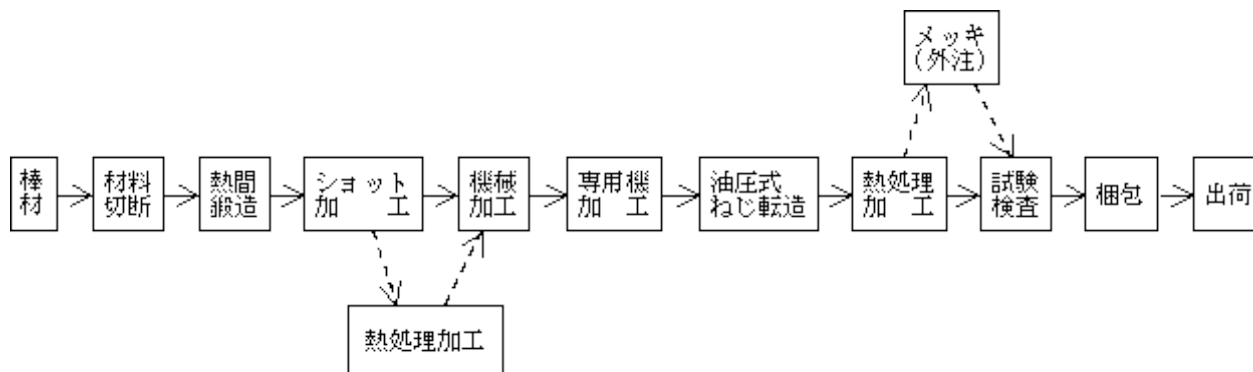
主要製品	特殊ボルト	大型ディーゼルエンジン用各種機関ボルト、トラス構造建築用トラスボルト、免震構造体用ボルト
------	-------	--

当社の主要製品の製造工程は次のとおりであります。

(冷間製法)六角ボルト、シューボルト、六角穴付ボルト、皿根角ボルトの製造は次の工程で行います。
鍛造品は、多段式ホーマ成形で工程を終了いたします。



(熱間製法)六角ボルトの一部、特殊ボルト、その他ねじ類の製造は次の工程で行います。



4【関係会社の状況】

(1)関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)ネツレン小松	石川県小松市	40,000	金属材料及び金属製品の高周波焼入加工	17.5	当社グループ製品の中の無段変速機用シャフトの高周波焼入加工を行っております。役員の兼務あり。

(注) 持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。

(2)その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
(有)ワイ・エム・ジィ	石川県小松市	5,000	損害保険代理店業	28.7	取引なし。役員の兼務あり。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年4月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
224(26)	35.2	11.9	5,486,087

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、パート及び嘱託社員は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含めております。
3. 従業員数が前事業年度末と比べ24人増加(パート及び嘱託社員は除く)いたしましたのは、建設機械向け製品の増産対応のため、中途採用の増加によるものであります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、共和工業所労働組合と称し、昭和35年10月に結成されました。

平成20年4月30日現在の組合員数は191名であり、労使関係は結成以来円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社は、企業体質の強化、改善を図り、企業の社会的責任をより明確にし、「良い製品を早く、安く、お客様にサービスしていく」との基本方針のもと、ねじ分野のほか特殊形状圧造部品等、新分野への挑戦に努め、品質第一でお客様の満足度を向上させることを経営の最重要課題と認識し、全社員の幸せと生活の向上を図り永続的な生き残りを目指しております。

当社の主力である建設機械向け製品は、世界的な建設機械の需要拡大に伴い国内建設機械メーカーからの受注が好調に推移しました。また、海外におきましても、米国の住宅着工件数の減少の影響により北米での需要は減少しましたが、欧州及びアジアでは特に中国が好調に推移しました。その他の地域もインフラ整備等により建設機械の需要が好調に推移し、売上増加に寄与しました。その結果、建設機械向け製品全体としては前年同期を大幅に上回ることができました。

また、自動車用鍛造部品においても、新規受注が好調に推移し前年同期を上回ることができました。

この結果、当事業年度の売上高は100億5百万円（前期比14.5%増）、経常利益18億97百万円（前期比19.7%増）、当期純利益11億33百万円（前期比20.2%増）の増収増益となりました。

主要な部門別の概況は以下のとおりであります。

「建設機械部門」

建設機械部門の売上高は、国内売上69億75百万円(前期比19.3%増、11億29百万円増)、海外売上10億16百万円(前期比3.1%減、32百万円減)となりました。

当社の主力である建設機械向け製品は、世界的な建設機械の需要拡大等により好調に推移しております。また細径ボルト分野も前年同期比2億11百万円増の成果を上げることができました。

一方輸出は、欧州及びアジアでは特に中国向けが好調に推移しましたが、北米での減少により前年同期を下回る、前年同期比32百万円減となりました。

「自動車関連部門」

自動車関連部門の売上高は、12億87百万円(前期比7.0%増、84百万円増)となりました。

当業界は市場規模も大きく、当社として最も期待し、取り組みを強化している部門で、変速機用部品、中ツバ形状品（自動車エンジン取付部品）等の堅調な受注により前年同期を上回ることができました。

「産業機械部門」

産業機械部門の売上高は、3億60百万円(前期比6.0%増、20百万円増)となりました。

当業界の民間設備投資の好調な受注により増加し、前年同期を上回ることができました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は15億33百万円となり、前事業年度末に比較して2億50百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前当期純利益は19億9百万円、減価償却費3億56百万円、売上増による仕入債務の増加71百万円などを計上しましたが、一方で、売上債権の増加1億22百万円、法人税等の支払8億2百万円等を計上したことを主な要因として、営業活動によって得られた資金は13億71百万円（前期比1億63百万円増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有価証券の償還が3億円ありましたが、有形固定資産の取得に8億92百万円、投資有価証券の取得に3億61百万円充当したことから、投資活動により9億72百万円の資金を要しました（前期比4億23百万円の支出減）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済58百万円、配当金の支払に87百万円の資金をそれぞれ充当したことから、財務活動により1億48百万円の資金を要しました（前期比92百万円の支出減）。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	第49期 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	前年同期比(%)
建設機械(千円)	7,531,096	115.7
自動車関連(千円)	1,284,158	107.6
産業機械(千円)	257,759	102.9
その他(千円)	232,089	106.5
合計(千円)	9,305,104	113.9

(注) 1. 金額は販売価格によります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	第49期 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
建設機械	8,069,243	117.6	96,560	502.4
自動車関連	1,288,894	108.0	2,512	281.0
産業機械	371,328	110.4	11,853	821.8
その他	368,969	126.9	6,138	267.0
合計	10,098,435	116.3	117,065	490.7

(注) 1. 金額は販売価格によります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	第49期 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	前年同期比(%)
建設機械(千円)	7,991,904	115.9
自動車関連(千円)	1,287,275	107.0
産業機械(千円)	360,917	106.0
その他(千円)	365,130	122.7
合計(千円)	10,005,227	114.5

(注) 1. 金額は販売価格によります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第48期 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)		第49期 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)小松製作所	1,543,274	17.7	1,867,993	18.7
コマツ物流(株)	1,037,006	11.9	1,536,472	15.4
ファスナーテック貿易(株)	897,111	10.3	848,902	8.5

4. 最近2事業年度の主な輸出先及び輸出版売高及び割合は次のとおりであります。
()内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	第48期 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)		第49期 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
北米	561,832	53.6	314,198	30.9
アジア	433,372	41.3	632,719	62.3
欧州	53,710	5.1	69,330	6.8
合計	1,048,916 (12.0%)	100.0	1,016,249 (10.2%)	100.0

3【対処すべき課題】

当社の主力である建設機械向け製品は、世界的な建設機械の需要拡大により需要拡大が続いております。そのため、昨年度の中期経営計画は、初年度にて達成できました。

このような事業環境の中で、経営計画を見直し、2008年5月より2011年4月期までの3年間を対象に、中期経営計画をスタートさせました。

この中期経営計画では、これまでの方針を継続し、主力である建設機械向け製品の生産対応、新規需要分野の開拓と競争力の基盤強化に対処すべく取り組んでおります。

主力である建設機械向け製品の受注拡大に伴い、当事業年度は隣接工場用地取得に4億68百万円、新工場建設関係に1億61百万円、プレス1基、NC旋盤4基等の機械設備に3億10百万円の9億39百万円の設備投資を実施しました。翌事業年度も引き続き、手狭になった工場環境改善、お客様ニーズの安定的対応のため、現工場の隣接地に工場を2棟新築します。2つの新工場には、現工場から10基のボルトホームを移設し、5基の新設ボルトホームを加えた、合計15基のボルトホームが配備されます。さらに、現工場を増築し、熱処理炉を2基増設、総額19億1百万円の設備投資を計画しております。今後も顧客満足度を向上すべく経営環境の変化に迅速に対応していきます。

また、当社は従来から太径ボルトの製造を中心としておりましたが、近年細径ボルトの製造も設備を増強し、当事業年度の細径ボルト分野の売上は、総売上の16.5%と大きく成長しております。

さらに、建設機械部門以外の需要分野開拓により収益基盤の拡大を図ります。今後も大型の熱間・冷間鍛造の設備と技術を活かし、難加工に対処すべく設備を増強し営業活動を強力に展開して、小型建設機械向けや自動車部品の分野で新規需要開拓を進めて、売上拡大に努めてまいります。

近年、鋼材・油脂をはじめ諸資材の価格が高騰し、収益の圧迫要因となっております。その対応として、材料歩留り向上等によりコスト改善を行う必要があります。また、競争力の強化については、生産性の向上、新製品開発と高技術力の蓄積、人的資源の教育強化を図り、技術の優位性と収益性による「事業の選択と集中」を推進し、経営資源を有効活用して競争力の基盤強化を図ってまいります。また、収益力の改善と業績の伸展を果たすため、徹底した固定費削減により、低成長においても安定した収益を確保できる企業体質の構築に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

以下の文中における将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

(1) 建設機械業界に対する依存度が高いことについて

当社は従来から、建設機械向け製品の売上比率が高く、内外の建設機械需要の動向に影響を受けやすく、今後もその影響により業績が大きく変動することが考えられます。

このような状況において、業績の安定化を図るため、建設機械部門以外の需要分野開拓により収益基盤の拡大を図ります。現在、当社の売上のうち建設機械部門が好調なため、非建設機械部門は20.1%にとどまっておりますが、今後も大型の熱間・冷間の設備と技術を活かし、難加工に対応すべく切削加工機等の設備を増強し営業活動を強力に展開して、売上比率を高めていきます。

部門別販売実績の推移

部門	第45期 平成16年4月期		第46期 平成17年4月期		第47期 平成18年4月期		第48期 平成19年4月期		第49期 平成20年4月期	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
建設機械	3,582	80.0	4,538	79.1	5,494	79.8	6,894	78.9	7,991	79.9
自動車関連	530	11.9	774	13.5	910	13.2	1,202	13.8	1,287	12.9
産業機械	210	4.7	254	4.4	289	4.2	340	3.9	360	3.6
その他	151	3.4	169	3.0	193	2.8	297	3.4	365	3.6
合計	4,475	100.0	5,736	100.0	6,888	100.0	8,735	100.0	10,005	100.0

(2) 材料価格の変動について

当社の主要材料である鋼材は、国内景気、為替、原油価格等の影響によって価格が変動します。材料費の当期総製造費用及び売上高に対する比率は、平成20年4月期でそれぞれ56.5%、41.1%と高く、当社の業績は鋼材価格の変動によって影響を受けます。

平成20年4月期では、材料費の当期総製造費用及び売上高に対する比率は、それぞれ前期比で2.0ポイント、1.0ポイント上昇しております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、塑性加工（冷間鍛造、熱間鍛造）を主体とした、自社工程の合理化、省力化を狙いとした専用機の開発を継続的改善活動業務の中で行っております。したがって、研究開発費として記載すべき金額はありません。

上記の活動は、現在、技術部技術課生産技術係員7名が主体となって携わっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

以下の文中における将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社は財務諸表を作成するにあたって、重要な見積りや仮定を行う必要があります。重要な会計方針において、これら重要な見積りや仮定により業績に影響を与える項目は次のとおりであります。

貸倒引当金

当社は、売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。相手先の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合には、引当金を積み増すことにより、損益にマイナスの影響を与える可能性があります。

繰延税金資産

当社は、将来の当社の収益力に基づく課税所得による回収可能性を十分に検討した上で、繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性が見込めないと判断した場合には、回収不能と見込まれる金額を見積り、評価性引当額を計上します。この計上により、損益に影響を与える可能性があります。

(2) 財政状態の分析

当事業年度末は、流動資産は、現金及び預金の増加、売上増加による売上債権の増加等により前事業年度末と比し1億92百万円増加しました。固定資産は、有形固定資産が工場用地取得、工場建設等により、前事業年度末と比し5億79百万円増加し、投資その他の資産は、投資有価証券の増加等により、前事業年度末と比し4億30百万円増加しました。この結果、資産は、前事業年度末と比し、12億8百万円増加の106億44百万円となりました。

また、負債は、設備関係支払手形の増加等により前事業年度末と比し1億32百万円増加の37億36百万円となりました。

純資産は、別途積立金の増加、その他有価証券評価差額金の増加により、前事業年度末と比し、10億75百万円増加の69億7百万円となり、自己資本比率も3.1ポイント増加の64.9%となりました。

総資産	106億44百万円	(対前期末比12億8百万円増)
流動資産	65億24百万円	(対前期末比1億92百万円増)
有形固定資産	24億54百万円	(対前期末比5億79百万円増)
流動負債	31億76百万円	(対前期末比93百万円増)
純資産	69億7百万円	(対前期末比10億75百万円増)
自己資本比率	64.9%	(対前期末比3.1ポイント増)

(3) 経営成績の分析

当社の主力である建設機械向け製品は、世界的な建設機械の需要拡大に伴い国内建設機械メーカーからの受注が好調に推移しました。また、海外におきましても、米国の住宅着工件数の減少の影響により北米での需要は減少しましたが、欧州及びアジアでは特に中国が好調に推移しました。その他の地域もインフラ整備等により建設機械の需要が好調に推移し、売上増加に寄与しました。この結果、当事業年度の売上高は前期比12億69百万円増、14.5%増の大幅な増収となりました。

一方経費面は、変動費は、売上増に伴う鋼材費・部品費の増加等により、前期比16.7%増となりました。また固定費は、増産対応による人員増並びに燃料費等の増加により、前期比8.6%増となりました。この結果、営業利益は前期比3億円増、19.2%増の増益となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は、建設機械向け製品の増産のため、隣接工場用地、新工場建設、プレス1基、NC旋盤4基等に、9億39百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物 (千円)	機械及び装置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社・工場 (石川県小松市)	ねじ製造設備	401,414	1,045,012	589,663 (63,414)	135,725	2,171,815	206
西南工場 (石川県小松市)	ねじ製造設備	72,068	38,066	112,595 (6,226)	8,229	230,960	18

(注) 1. 上記金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 帳簿価額の「その他」の内訳は、本社・工場は構築物54,102千円、車両及び運搬具19,572千円、工具・器具及び備品62,051千円、西南工場は構築物3,548千円、車両及び運搬具151千円、工具・器具及び備品4,528千円であります。

3. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
オフィスコンピュータ (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5年間	3,816	-

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、新規需要分野の開拓による受注状況等を勘案して策定しております。

なお、当事業年度末における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
本社・工場 (石川県小松市)	新工場2棟建設	620,000	48,150	自己資金及び借入金	平成20年3月	平成20年12月
	冷間鍛造設備	930,000	-		平成20年6月	平成21年2月
	熱処理設備	250,000	-		平成20年10月	平成21年3月
-	合計	1,800,000	48,150	-	-	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の冷間鍛造設備及び熱処理設備による生産能力の増加は20%であります。

(2) 重要な改修

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
本社・工場 (石川県小松市)	ボルトホーム移設費用	30,000	-	自己資金及び借入金	平成20年10月	平成21年2月
	ボルトホーム・オーバーホール	20,000	-		平成20年6月	平成20年6月
-	合計	50,000	-	-	-	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年7月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,800,000	6,800,000	ジャスダック証券取引所	-
計	6,800,000	6,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成8年3月28日 (注)	400,000	6,800,000	92,000	592,000	112,000	464,241

(注) 有償・一般募集

入札によらない募集

発行価格 510円

資本組入額 230円

払込金総額 204,000千円

(5)【所有者別状況】

平成20年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	6	25	10	-	438	490	-
所有株式数 (単元)	-	601	63	2,684	291	-	3,143	6,782	18,000
所有株式数の割合(%)	-	8.86	0.93	39.58	4.29	-	46.34	100	-

(注) 1. 自己株式6,187株は、「個人その他」に6単元及び「単元未満株式の状況」に187株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」欄には証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(有)ワイ・エム・ジィ	石川県小松市日の出町3 - 100	1,951	28.6
名古屋中小企業投資育成(株)	名古屋市中村区名駅南1 - 16 - 30東海ビル 7階	522	7.6
共和工業所社員持株会	石川県小松市工業団地1 - 57	455	6.7
共和工業所取引先持株会	石川県小松市工業団地1 - 57	377	5.5
山口 徹	石川県小松市	334	4.9
(株)北國銀行	石川県金沢市下堤町1	230	3.3
エイチエスピーシー ファ ンド サービスズ クライ アンツ アカウント 006 (常任代理人香港上海銀行 東京支店)	LEVEL 13, 1 QUEEN'S ROAD CENTRAL, HONG KONG (東京都中央区日本橋3 - 11 - 1)	166	2.4
小嶋芳子	石川県小松市	79	1.1
森本千枝子	石川県小松市	78	1.1
資産管理サービス信託銀行 (株)(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 12	77	1.1
計	-	4,271	62.8

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,776,000	6,776	-
単元未満株式	普通株式 18,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	6,800,000	-	-
総株主の議決権	-	6,776	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社共和工業所	石川県小松市工業団地一丁目57番地	6,000	-	6,000	0.08
計	-	6,000	-	6,000	0.08

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,120	2,019,500
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	6,187	-	6,187	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当につきましては、事業計画、財務状況、収益性等を考慮しつつ、企業体質の一層の強化を図るとともに、安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。

当社では、剰余金の配当は現在、年1回の期末配当を行っております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、前期配当1株当たり13円より2円増配し、1株当たり15円を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は9.0%となりました。

内部留保資金につきましては、今後の生産設備の更新、合理化に有効に活用してまいりたいと思います。

当社は、「取締役会の決議によって毎年10月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年7月24日 定時株主総会決議	101	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月
最高(円)	445	660 420	1,185	1,990	2,020
最低(円)	220	350 310	600	900	704

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第46期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年11月	12月	平成20年1月	2月	3月	4月
最高(円)	1,430	1,251	1,047	912	999	1,010
最低(円)	940	1,040	872	704	826	820

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		山口 徹	昭和20年2月5日生	昭和42年4月 ㈱芝浦製作所入社 昭和46年7月 当社入社 昭和54年7月 同取締役生産部次長就任 昭和57年10月 同常務取締役就任 昭和60年7月 同代表取締役副社長就任 昭和61年7月 同代表取締役社長就任(現任) 平成2年3月 アーチャー㈱取締役就任(現任) 平成2年3月 (有)ワイ・エム・ジィ取締役就任(現任) 平成7年5月 ㈱ネツレン小松取締役就任(現任) 平成9年6月 ㈱テレビ小松監査役就任(現任) 平成10年12月 上田運輸㈱取締役就任(現任) 平成17年6月 小松ウオール工業㈱監査役就任(現任)	(注)2	334
取締役	技術部長	福田 又一	昭和23年4月6日生	昭和46年4月 当社入社 平成3年5月 同技術部長 平成3年7月 同取締役技術部長就任(現任)	(注)2	26
取締役	生産管理部長 兼生産部管掌	松本 康秀	昭和26年2月23日生	昭和46年4月 当社入社 平成3年5月 同生産副部長 平成9年2月 同T P M推進副本部長 平成10年5月 同生産部長兼T P M副本部長 平成10年7月 同取締役生産部長兼T P M副本部長就任 平成13年11月 同取締役生産管理部長兼生産部管掌(現任)	(注)2	49
取締役	営業部長	村上 文一	昭和26年5月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年11月 同営業部長 平成16年7月 同取締役営業部長就任(現任)	(注)2	22
取締役	生産部長 兼保全グループ長	佐々木 忠	昭和28年8月16日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年11月 同生産部長兼保全グループ長 平成16年7月 同取締役生産部長兼保全グループ長(現任)	(注)2	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		高林 順一	昭和19年3月24日生	平成9年8月 当社入社 平成9年8月 同管理部長 平成17年7月 同常勤監査役就任(現任)	(注)3	11
監査役		小栗 巖	昭和35年5月21日生	昭和58年4月 横山税理士事務所入所 昭和62年4月 小栗税理士会計事務所入所 平成元年12月 (有)小栗経営会計事務所取締役 就任 平成2年1月 当社監査役就任(現任) 平成13年12月 (有)小栗経営会計事務所代表取 締役就任(現任)	(注)4	26
監査役		板尾 昭栄	昭和8年12月23日生	昭和35年4月 (株)小松製作所入社 昭和42年1月 板尾鉄工所入社 昭和47年7月 (株)板尾鉄工所代表取締役社長 就任 平成9年5月 (株)ネツレン小松代表取締役会 長就任(現任) 平成12年7月 当社監査役就任(現任) 平成19年9月 (株)板尾鉄工所代表取締役会長 就任(現任)	(注)4	-
監査役		武田 純	昭和27年2月10日生	昭和49年4月 (株)日本製鋼所入社 昭和51年7月 (株)武田工業所入社 昭和58年12月 同代表取締役社長就任(現 任) 平成12年7月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						489

(注)1. 監査役小栗 巖、板尾昭栄、武田 純の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成20年7月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成17年7月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成19年7月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業を取り巻く関係者の利害関係を調整しつつ株主の利益を最大限尊重し、企業価値を高めることが経営者の責務ですが、経営執行の過程において、取締役会の合議機能、監査役の監視機能あるいは社内の組織・業務分掌における牽制機能などを有効に発揮させることによって、経営の健全性・公平・透明性を担保することがコーポレート・ガバナンスの基本であると考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役制度を採用し、監査役会は常勤監査役1名を含む4名体制であり、うち常勤監査役を除く3名が社外監査役であります。また、取締役は5名で社外取締役は任用しておりません。会社の業務執行等については、毎月1回以上開催される取締役会にて監査役出席の下、経営の妥当性・効率性・公正性等について適宜検討されております。

監査役は、年間監査計画に基づき、定期的に各部門の業務執行状況を監査するとともに、社内の重要な会議に出席して、適法性や適正性の確認を行っております。また、会計監査人であります監査法人とは、監査の計画並びに実施結果の報告を定期的に、あるいは必要に応じて受け、協議し、意見交換を行っております。

監査法人・弁護士・税理士等につきましては、それぞれ監査契約または顧問契約を締結して、第三者機関によるコンプライアンスに関するアドバイスを受けております。

(3) 内部統制システムの整備状況

会社法及び会社法施行規則が業務の適正を確保するために必要なものとして定める体制について、平成18年5月16日開催の当社取締役会で決議した内容は以下のとおりであります。

取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、社是（誠意と熱意と創意と奉仕による共存共栄）並びに経営の基本方針に則った「各種管理規程」を制定し、代表取締役がその精神を全使用人に継続的に伝達するため、毎月第一営業日に全社員を集め、社長朝礼を行い、法令遵守と社会倫理の遵守を企業活動の原点として徹底する。

また、経営企画室が中心となって、各部門の業務の進捗状況、懸案事項等の情報共有化と相互チェックに社長以下取締役、監査役、各部門の責任者で構成する部門診断を月1回開催する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理は、「文書管理規程」に定め、これに従い当該情報を文書又は電磁的媒体に記録し、「文書管理規程」に基づき整理・保存する。監査役は、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理について、関連諸規程に準拠して実施されているかについて監査する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「経理規程」「与信限度管理規程」「安全衛生管理規程」等の管理規程により、リスク管理体制を敷いております。今後も監査役はリスク管理状況を監査し、その結果を取締役に報告する。取締役会は定期的にリスク管理体制を見直し、問題点の把握に努める。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営企画室は、中期経営計画及び年次経営計画に基づいた各部門の目標に対し、職務執行が効率的に行われるよう監督する。各部門担当取締役は、経営計画に基づいた各部門が実施すべき具体的な施策及び効率的な業務遂行体制を決定する。取締役会において定期的に報告させ、施策及び効率的な業務遂行体制を阻害する要因の分析とその改善を図っていく。

当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社には、企業集団における業務の適正を確保する体制を要する親会社及び子会社は存在しない。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役が必要とした場合は、監査役の職務を補助すべき使用人を置く。

前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

取締役からの独立性を確保するため、監査役会の同意を得て、当該使用人の任命・異動等を行う。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項及び不正行為や重要な法令並びに定款違反行為を認知した場合、法令及び「監査役会規程」等社内規程に基づき監査役に報告する。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は重要な意思決定について、業務の執行状況を把握するため、取締役会及び重要な会議に出席するとともに、稟議書並びに各部門の業務報告書類の回付を受け、必要に応じてヒアリングを行う。また、取締役の業務執行について独立した立場から適法性の監査を実施する。なお、監査役は、会計監査人と適宜情報交換を行う。

また、代表取締役社長の直轄機関として、内部監査委員会を設置し、監査役との連携を密にすることで内部統制機能の向上に努めております。

(4) 社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の監査役は4名中3名が社外監査役であり、客観的な立場での監督機関として機能しております。なお、武田純が代表取締役に就任する株式会社武田工業所及び板尾昭栄が代表取締役に就任する株式会社板尾鉄工所との間には販売取引関係が、板尾昭栄が代表取締役に就任する株式会社ネツレン小松との間には外注加工取引関係がありますが、取引条件は他の取引先と同様であります。また、小栗 巖は当社株式を26千株所有しており、税務顧問を依頼しております。

(5) 役員報酬の内容

当社の取締役を支払った報酬の内訳は、定款または株主総会決議に基づく報酬78百万円、監査役に支払った報酬の内訳は、定款または株主総会決議に基づく報酬8百万円（うち社外監査役2百万円）の合計86百万円であります。

上記の金額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額39百万円（取締役38百万円、監査役1百万円（うち社外監査役0百万円））が含まれております。

(6) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

当社は監査法人トーマツと監査契約を締結しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 川上 豊	監査法人トーマツ	-（注）
指定社員 業務執行社員 森田浩之	監査法人トーマツ	-（注）

（注）1．継続監査年数が7年以内のため、記載を省略しております。

2．監査業務に係る補助者は、公認会計士1名及び会計士補等6名で構成されております。

(7) 監査報酬の内容

当社が監査法人に支払うべき、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は9百万円であります。このほか、財務報告に係る内部統制システムの構築に対するコンサルティング業務の報酬として4百万円があります。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(10) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年10月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第48期事業年度（平成18年5月1日から平成19年4月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第49期事業年度（平成19年5月1日から平成20年4月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第48期事業年度（平成18年5月1日から平成19年4月30日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第49期事業年度（平成19年5月1日から平成20年4月30日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年4月30日)		当事業年度 (平成20年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
.流動資産					
1.現金及び預金		2,312,393		2,563,076	
2.受取手形	3	598,752		568,715	
3.売掛金	3	2,593,020		2,745,988	
4.有価証券		299,984		-	
5.製品		165,987		173,959	
6.原材料		65,332		86,395	
7.仕掛品		154,338		200,759	
8.貯蔵品		8,211		9,894	
9.前払費用		779		807	
10.繰延税金資産		119,073		140,244	
11.その他		14,007		34,989	
貸倒引当金		320		334	
流動資産合計		6,331,561	67.1	6,524,496	61.3
.固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物	1,2	1,034,963		1,151,567	
減価償却累計額		648,036	386,926	678,084	473,483
2.構築物	2	94,853		136,026	
減価償却累計額		72,171	22,681	78,375	57,650
3.機械及び装置	2	4,457,656		4,614,252	
減価償却累計額		3,291,482	1,166,173	3,531,173	1,083,078
4.車両及び運搬具		27,982		35,480	
減価償却累計額		20,342	7,639	15,756	19,724
5.工具・器具及び備品	2	140,874		199,338	
減価償却累計額		113,469	27,405	132,758	66,579
6.土地	1		233,788		702,259
7.建設仮勘定			30,768		52,004
有形固定資産合計		1,875,383	19.9	2,454,781	23.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年4月30日)		当事業年度 (平成20年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2)無形固定資産					
1. ソフトウェア			-	5,041	
2. 電話加入権		266		266	
3. 水道施設利用権		110		92	
無形固定資産合計		376	0.0	5,399	0.0
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券		1,018,709		1,434,246	
2. 関係会社株式		7,000		7,000	
3. 出資金		9,170		10,270	
4. 長期前払費用		547		547	
5. 組合積立金		88,692		89,649	
6. 保険積立金		19,079		20,241	
7. 会員権		36,492		48,531	
8. その他		70,000		70,000	
貸倒引当金		20,500		20,500	
投資その他の資産合計		1,229,190	13.0	1,659,986	15.6
固定資産合計		3,104,951	32.9	4,120,167	38.7
資産合計		9,436,512	100.0	10,644,663	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年4月30日)		当事業年度 (平成20年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
. 流動負債					
1. 支払手形	3	1,415,534		1,357,254	
2. 買掛金		415,604		545,363	
3. 一年以内返済予定長期 借入金	1	58,400		-	
4. 未払金		417,572		369,947	
5. 未払費用		20,970		25,567	
6. 未払法人税等		477,394		494,167	
7. 未払消費税等		72,645		43,699	
8. 預り金		2,396		2,906	
9. 賞与引当金		172,330		211,988	
10. 設備関係支払手形	3	29,766		125,264	
流動負債合計		3,082,614	32.7	3,176,158	29.8
. 固定負債					
1. 繰延税金負債		193,486		193,047	
2. 退職給付引当金		172,935		172,417	
3. 役員退職慰労引当金		155,582		195,219	
固定負債合計		522,004	5.5	560,684	5.3
負債合計		3,604,619	38.2	3,736,842	35.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年4月30日)		当事業年度 (平成20年4月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
・株主資本						
1. 資本金			592,000	6.3	592,000	5.6
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		464,241			464,241	
資本剰余金合計			464,241	4.9	464,241	4.4
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		148,000			148,000	
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		49,720			41,094	
別途積立金		3,000,000			3,800,000	
繰越利益剰余金		1,120,039			1,374,144	
利益剰余金合計			4,317,760	45.7	5,363,239	50.4
4. 自己株式			3,313	0.0	5,332	0.1
株主資本合計			5,370,688	56.9	6,414,148	60.3
・評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金			461,204	4.9	493,672	4.6
評価・換算差額等合計			461,204	4.9	493,672	4.6
純資産合計			5,831,893	61.8	6,907,820	64.9
負債純資産合計			9,436,512	100.0	10,644,663	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)			当事業年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
. 売上高			8,735,510	100.0		10,005,227	100.0
. 売上原価							
1. 製品期首棚卸高		121,911			165,987		
2. 当期製品製造原価		6,414,097			7,223,300		
合計		6,536,008			7,389,288		
3. 製品期末棚卸高		165,987	6,370,021	72.9	173,959	7,215,328	72.1
売上総利益			2,365,489	27.1		2,789,899	27.9
. 販売費及び一般管理費							
1. 荷造運搬費		399,921			468,684		
2. 広告宣伝費		2,090			2,461		
3. 貸倒引当金繰入額		44			14		
4. 役員報酬		40,000			47,350		
5. 給料手当		97,379			101,308		
6. 賞与		23,797			24,967		
7. 賞与引当金繰入額		20,604			28,819		
8. 退職給付費用		8,992			9,997		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		17,954			39,636		
10. 福利厚生費		29,287			30,506		
11. 交際費		11,718			12,061		
12. 旅費交通費		18,305			21,307		
13. 消耗品費		10,662			17,640		
14. 減価償却費		12,533			15,259		
15. 支払手数料		29,715			28,944		
16. 支払リース料		5,065			5,705		
17. その他		70,220	798,294	9.2	67,325	921,992	9.2
営業利益			1,567,194	17.9		1,867,906	18.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)		当事業年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
・営業外収益						
1. 受取利息		4,204		8,146		
2. 受取配当金		9,632		14,000		
3. その他		5,902	19,739	7,919	30,066	0.3
・営業外費用						
1. 支払利息		1,067	1,067	206	206	0.0
経常利益			1,585,865		1,897,766	19.0
・特別利益						
1. 前期損益修正益	1	-		14,009		
2. 固定資産売却益	2	-		721		
3. 投資有価証券売却益		600		32		
4. 受取保険金		10,066	10,666	-	14,763	0.1
・特別損失						
1. 固定資産除売却損	3,4	6,321	6,321	3,305	3,305	0.0
税引前当期純利益			1,590,211		1,909,224	19.1
法人税、住民税及び事業税		665,316		819,029		
法人税等調整額		18,521	646,795	43,618	775,411	7.8
当期純利益			943,416		1,133,813	11.3

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)		当事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費		3,504,632	54.5	4,109,842	56.5
. 労務費	1	1,246,854	19.4	1,402,671	19.3
. 経費	2	1,680,844	26.1	1,757,207	24.2
当期総製造費用		6,432,331	100.0	7,269,721	100.0
期首仕掛品棚卸高		136,104		154,338	
合計		6,568,435		7,424,059	
期末仕掛品棚卸高		154,338		200,759	
当期製品製造原価		6,414,097		7,223,300	

(注)

前事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	当事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)
原価計算の方法は、ロット別個別原価計算を採用しております。	同左
1. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。	1. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。
賞与引当金繰入額 151,726千円	賞与引当金繰入額 183,169千円
退職給付費用 53,377	退職給付費用 63,549
2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。	2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。
外注加工費 498,874千円	外注加工費 543,389千円
減価償却費 315,916	減価償却費 340,762
消耗品費 514,027	消耗品費 571,329

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年 4月30日 残高 (千円)	592,000	464,241	148,000	27,251	2,500,000	772,551	3,447,802	2,313	4,501,730
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の積立て (注)				18,154		18,154	-		-
特別償却準備金の積立て				17,608		17,608	-		-
別途積立金の積立て(注)					500,000	500,000	-		-
特別償却準備金の取崩し (注)				5,846		5,846	-		-
特別償却準備金の取崩し				7,448		7,448	-		-
剰余金の配当(注)						67,958	67,958		67,958
役員賞与(注)						5,500	5,500		5,500
当期純利益						943,416	943,416		943,416
自己株式の取得							-	1,000	1,000
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							-		-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	22,469	500,000	347,488	869,957	1,000	868,957
平成19年 4月30日 残高 (千円)	592,000	464,241	148,000	49,720	3,000,000	1,120,039	4,317,760	3,313	5,370,688

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年 4月30日 残高 (千円)	392,436	4,894,167
事業年度中の変動額		
特別償却準備金の積立て (注)		-
特別償却準備金の積立て		-
別途積立金の積立て(注)		-
特別償却準備金の取崩し (注)		-
特別償却準備金の取崩し		-
剰余金の配当(注)		67,958
役員賞与(注)		5,500
当期純利益		943,416
自己株式の取得		1,000
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	68,768	68,768
事業年度中の変動額合計 (千円)	68,768	937,725
平成19年 4月30日 残高 (千円)	461,204	5,831,893

(注) 平成18年 7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年4月30日 残高 (千円)	592,000	464,241	148,000	49,720	3,000,000	1,120,039	4,317,760	3,313	5,370,688
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立て					800,000	800,000	-		-
特別償却準備金の取崩し				8,625		8,625	-		-
剰余金の配当						88,334	88,334		88,334
当期純利益						1,133,813	1,133,813		1,133,813
自己株式の取得							-	2,019	2,019
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							-		-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	8,625	800,000	254,105	1,045,479	2,019	1,043,459
平成20年4月30日 残高 (千円)	592,000	464,241	148,000	41,094	3,800,000	1,374,144	5,363,239	5,332	6,414,148

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年4月30日 残高 (千円)	461,204	5,831,893
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立て		-
特別償却準備金の取崩し		-
剰余金の配当		88,334
当期純利益		1,133,813
自己株式の取得		2,019
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	32,467	32,467
事業年度中の変動額合計 (千円)	32,467	1,075,927
平成20年4月30日 残高 (千円)	493,672	6,907,820

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	当事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		1,590,211	1,909,224
減価償却費		328,450	356,021
賞与引当金の増減額 (減少)		43,533	39,657
貸倒引当金の増減額 (減少)		44	14
退職給付引当金の増減額 (減少)		24,386	518
役員退職慰労引当金の 増減額(減少)		2,512	39,636
受取利息及び受取配当 金		14,762	24,758
支払利息		1,067	206
固定資産売却益		-	721
固定資産除売却損		6,321	3,305
投資有価証券売却益		600	32
受取保険金		10,066	-
売上債権の増減額 (増加)		448,299	122,931
たな卸資産の増減額 (増加)		51,389	77,139
仕入債務の増減額 (減少)		116,055	71,479
未払消費税等の増減額 (減少)		24,305	28,945
役員賞与の支払額		5,500	-
その他(純額)		73,955	13,684
小計		1,631,453	2,150,813
利息及び配当金の受取 額		14,465	23,435
利息の支払額		1,004	186
法人税等の支払額		447,090	802,587
生命保険金の受取額		10,066	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,207,890	1,371,475

		前事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	当事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		2,030,000	2,030,000
定期預金の払戻による収入		1,030,000	2,030,000
有形固定資産の取得による支出		392,484	892,748
有形固定資産の売却による収入		215	2,119
無形固定資産の取得による支出		-	5,500
有価証券の償還による収入		-	300,000
投資有価証券の取得による支出		8,286	361,332
投資有価証券の売却による収入		7,600	232
その他(純額)		2,964	15,258
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,395,920	972,487
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		171,820	58,400
自己株式の取得による支出		1,000	2,019
配当金の支払額		68,030	87,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		240,850	148,305
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額(減少)		428,880	250,682
現金及び現金同等物の期首残高		1,711,274	1,282,393
現金及び現金同等物の期末残高		1,282,393	1,533,076

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)	当事業年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・原材料・仕掛品 先入先出法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 主な有形固定資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～38年 機械及び装置 10年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております(耐用年数15年)。</p> <p>(減価償却の方法の変更) 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した固定資産については、減価償却の方法を変更しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ23,003千円減少しております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	当事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左
7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	当事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、5,831,893千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年4月30日)	当事業年度 (平成20年4月30日)																				
<p>1. 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">51,529千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,244</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,773</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">35,300千円</td> </tr> </table>	建物	51,529千円	土地	10,244	計	61,773	一年以内返済予定長期借入金	35,300千円	<p>1. 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">47,647千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,244</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,891</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務 ありません。</p>	建物	47,647千円	土地	10,244	計	57,891						
建物	51,529千円																				
土地	10,244																				
計	61,773																				
一年以内返済予定長期借入金	35,300千円																				
建物	47,647千円																				
土地	10,244																				
計	57,891																				
<p>2. 固定資産について、取得価額から控除されている市および県からの助成金の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,773千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,445</td> </tr> </table>	建物	13,773千円	構築物	400	機械及び装置	57	工具・器具及び備品	214	計	14,445	<p>2. 固定資産について、取得価額から控除されている市および県からの助成金の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,773千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,445</td> </tr> </table>	建物	13,773千円	構築物	400	機械及び装置	57	工具・器具及び備品	214	計	14,445
建物	13,773千円																				
構築物	400																				
機械及び装置	57																				
工具・器具及び備品	214																				
計	14,445																				
建物	13,773千円																				
構築物	400																				
機械及び装置	57																				
工具・器具及び備品	214																				
計	14,445																				
<p>3. 期末日満期手形及び期末日確定期日債権(手形と同条件で手形期日に現金決済する債権)は、手形交換日及び振込期日をもって決済処理をしております。したがって、当事業年度末は休日のため次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">95,110千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">21,523</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">276,963</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">10,499</td> </tr> </table>	受取手形	95,110千円	売掛金	21,523	支払手形	276,963	設備関係支払手形	10,499	<p>3.</p>												
受取手形	95,110千円																				
売掛金	21,523																				
支払手形	276,963																				
設備関係支払手形	10,499																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)	当事業年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)										
<p>1.</p>	<p>1. 前期損益修正益は、税務調査の指摘により修正を受け入れたものであります。なお、修正の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地取得価額修正</td> <td style="text-align: right;">3,822千円</td> </tr> <tr> <td>構築物取得価額修正</td> <td style="text-align: right;">2,434</td> </tr> <tr> <td>未収入金修正</td> <td style="text-align: right;">7,751</td> </tr> </table>	土地取得価額修正	3,822千円	構築物取得価額修正	2,434	未収入金修正	7,751				
土地取得価額修正	3,822千円										
構築物取得価額修正	2,434										
未収入金修正	7,751										
<p>2.</p>	<p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">721千円</td> </tr> </table>	車両及び運搬具	721千円								
車両及び運搬具	721千円										
<p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6千円</td> </tr> </table>	車両及び運搬具	6千円	<p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">77千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> </table>	機械及び装置	77千円	車両及び運搬具	186				
車両及び運搬具	6千円										
機械及び装置	77千円										
車両及び運搬具	186										
<p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,020千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> </table>	機械及び装置	6,020千円	車両及び運搬具	105	工具・器具及び備品	189	<p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> </table>	機械及び装置	3,000千円	工具・器具及び備品	41
機械及び装置	6,020千円										
車両及び運搬具	105										
工具・器具及び備品	189										
機械及び装置	3,000千円										
工具・器具及び備品	41										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年5月1日至平成19年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,800	-	-	6,800
合計	6,800	-	-	6,800
自己株式				
普通株式	4	0	-	5
合計	4	0	-	5

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年7月21日 定時株主総会	普通株式	67,958	10	平成18年4月30日	平成18年7月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年7月20日 定時株主総会	普通株式	88,334	利益剰余金	13	平成19年4月30日	平成19年7月23日

当事業年度(自平成19年5月1日至平成20年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,800	-	-	6,800
合計	6,800	-	-	6,800
自己株式				
普通株式	5	1	-	6
合計	5	1	-	6

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年7月20日 定時株主総会	普通株式	88,334	13	平成19年4月30日	平成19年7月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年7月24日 定時株主総会	普通株式	101,907	利益剰余金	15	平成20年4月30日	平成20年7月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	当事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,312,393千円	現金及び預金勘定 2,563,076千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,030,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,030,000
現金及び現金同等物 1,282,393	現金及び現金同等物 1,533,076

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	当事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1)																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15,048</td> <td style="text-align: right;">12,038</td> <td style="text-align: right;">3,009</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,032</td> <td style="text-align: right;">3,225</td> <td style="text-align: right;">806</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,080</td> <td style="text-align: right;">15,264</td> <td style="text-align: right;">3,816</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	15,048	12,038	3,009	ソフトウェア	4,032	3,225	806	合計	19,080	15,264	3,816	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具・器具及び備品	15,048	12,038	3,009														
ソフトウェア	4,032	3,225	806														
合計	19,080	15,264	3,816														
(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。																	
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2)																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">3,816千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,816</td> </tr> </table>	1年内	3,816千円	1年超	-	計	3,816											
1年内	3,816千円																
1年超	-																
計	3,816																
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。																	
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																
支払リース料 3,816千円	支払リース料 3,816千円																
減価償却費相当額 3,816	減価償却費相当額 3,816																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																

(有価証券関係)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成19年4月30日)			当事業年度(平成20年4月30日)		
		貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	299,984	299,560	424	300,425	299,890	535
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	299,984	299,560	424	300,425	299,890	535
合計	299,984	299,560	424	300,425	299,890	535	

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成19年4月30日)			当事業年度(平成20年4月30日)		
		取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	222,276	995,665	773,389	228,843	1,059,665	830,822
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	10,000	10,444	444	-	-	-	
小計	232,276	1,006,109	773,833	228,843	1,059,665	830,822	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-	4,267	2,519	1,748
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	10,000	9,236	764	
小計	-	-	-	14,267	11,755	2,512	
合計	232,276	1,006,109	773,833	243,110	1,071,420	828,309	

3. 時価のない有価証券の主な内容

	前事業年度(平成19年4月30日)	当事業年度(平成20年4月30日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(1) 関連会社株式	7,000	7,000
(2) その他有価証券		
非上場株式	12,600	12,400
社債	-	50,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前事業年度(平成19年4月30日)				当事業年度(平成20年4月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	299,984	-	-	-	-	300,425	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	50,000	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	10,444	-	-	-	9,236	-	-
合計	299,984	10,444	-	-	-	359,661	-	-

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成18年5月1日至平成19年4月30日)

当社はデリバティブ取引は行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年5月1日至平成20年4月30日)

当社はデリバティブ取引は行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	当事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)																										
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>また、退職金制度の別枠で石川県機械工業厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>(注) 同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合により計算した年金資産の額(平成19年 4月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">571,602千円</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成19年 4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">380,551千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">207,616</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172,935</td> </tr> </table> <p>当社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。なお、年金資産残高は中小企業退職金共済制度の期末解約返戻金相当額であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">62,369千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,369</td> </tr> </table> <p>(注) 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することのできない総合設立の厚生年金基金への拠出額(会社負担分)39,917千円を勤務費用に含めております。</p>	退職給付債務	380,551千円	年金資産残高	207,616	退職給付引当金	172,935	勤務費用(注)	62,369千円	退職給付費用合計	62,369	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>また、退職金制度の別枠で石川県機械工業厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">22,527,987千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">20,392,145</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,135,842</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合</p> <p style="text-align: right;">2.53%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,791,279千円及び剰余金5,927,121千円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成20年 4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">394,998千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">222,581</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172,417</td> </tr> </table> <p>当社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。なお、年金資産残高は中小企業退職金共済制度の期末解約返戻金相当額であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">73,547千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,547</td> </tr> </table> <p>(注) 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することのできない総合設立の厚生年金基金への拠出額(会社負担分)42,274千円を勤務費用に含めております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」「(企業会計基準第14号 平成19年 5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額	22,527,987千円	年金財政計算上の給付債務の額	20,392,145	差引額	2,135,842	退職給付債務	394,998千円	年金資産残高	222,581	退職給付引当金	172,417	勤務費用(注)	73,547千円	退職給付費用合計	73,547
退職給付債務	380,551千円																										
年金資産残高	207,616																										
退職給付引当金	172,935																										
勤務費用(注)	62,369千円																										
退職給付費用合計	62,369																										
年金資産の額	22,527,987千円																										
年金財政計算上の給付債務の額	20,392,145																										
差引額	2,135,842																										
退職給付債務	394,998千円																										
年金資産残高	222,581																										
退職給付引当金	172,417																										
勤務費用(注)	73,547千円																										
退職給付費用合計	73,547																										

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年4月30日)	当事業年度 (平成20年4月30日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">69,621千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">11,284</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">34,983</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">8,471</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">559</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124,920</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">5,847</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,073</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">10,047</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">69,865</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">62,855</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,228</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,997</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">27,856</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">312,628</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">340,484</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193,486</td></tr> </table>	賞与引当金	69,621千円	棚卸資産評価損	11,284	未払事業税	34,983	未払社会保険料	8,471	その他	559	繰延税金資産計	124,920	特別償却準備金	5,847	繰延税金資産の純額	119,073	ゴルフ会員権評価損	10,047	退職給付引当金	69,865	役員退職慰労引当金	62,855	その他	4,228	繰延税金資産計	146,997	特別償却準備金	27,856	その他有価証券評価差額金	312,628	繰延税金負債計	340,484	繰延税金負債の純額	193,486	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">85,643千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">12,917</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">36,216</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">10,329</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">907</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,014</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">5,769</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,244</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">10,047</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">69,656</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">78,868</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,102</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,675</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">22,086</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">334,637</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">356,723</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193,047</td></tr> </table>	賞与引当金	85,643千円	棚卸資産評価損	12,917	未払事業税	36,216	未払社会保険料	10,329	その他	907	繰延税金資産計	146,014	特別償却準備金	5,769	繰延税金資産の純額	140,244	ゴルフ会員権評価損	10,047	退職給付引当金	69,656	役員退職慰労引当金	78,868	その他	5,102	繰延税金資産計	163,675	特別償却準備金	22,086	その他有価証券評価差額金	334,637	繰延税金負債計	356,723	繰延税金負債の純額	193,047
賞与引当金	69,621千円																																																																				
棚卸資産評価損	11,284																																																																				
未払事業税	34,983																																																																				
未払社会保険料	8,471																																																																				
その他	559																																																																				
繰延税金資産計	124,920																																																																				
特別償却準備金	5,847																																																																				
繰延税金資産の純額	119,073																																																																				
ゴルフ会員権評価損	10,047																																																																				
退職給付引当金	69,865																																																																				
役員退職慰労引当金	62,855																																																																				
その他	4,228																																																																				
繰延税金資産計	146,997																																																																				
特別償却準備金	27,856																																																																				
その他有価証券評価差額金	312,628																																																																				
繰延税金負債計	340,484																																																																				
繰延税金負債の純額	193,486																																																																				
賞与引当金	85,643千円																																																																				
棚卸資産評価損	12,917																																																																				
未払事業税	36,216																																																																				
未払社会保険料	10,329																																																																				
その他	907																																																																				
繰延税金資産計	146,014																																																																				
特別償却準備金	5,769																																																																				
繰延税金資産の純額	140,244																																																																				
ゴルフ会員権評価損	10,047																																																																				
退職給付引当金	69,656																																																																				
役員退職慰労引当金	78,868																																																																				
その他	5,102																																																																				
繰延税金資産計	163,675																																																																				
特別償却準備金	22,086																																																																				
その他有価証券評価差額金	334,637																																																																				
繰延税金負債計	356,723																																																																				
繰延税金負債の純額	193,047																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割等	0.2	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割等	0.1	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.6																																								
法定実効税率	40.4%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																				
住民税均等割等	0.2																																																																				
その他	0.0																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																				
住民税均等割等	0.1																																																																				
その他	0.0																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.6																																																																				

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)	当事業年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)
関連会社に対する投資の金額	7,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	77,836
持分法を適用した場合の投資利益の金額	12,447
関連会社に対する投資の金額	7,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	97,426
持分法を適用した場合の投資利益の金額	20,319

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	(株)武田工業所 (注)	石川県 小松市	67,000	建設機械 各種部品の製造・販売	(被所有) 直接 0.1%	なし	当社より建設機械用ボルトを供給している	当社製品の販売	3,024	受取手形 売掛金	742 420

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. (株)武田工業所は当社監査役武田 純及びその近親者が議決権の81.1%を直接保有しております。
2. 当社製品の販売については、他の販売先と同様の方法により価格の決定をしております。

当事業年度（自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	(株)武田工業所 (注)	石川県 小松市	67,000	建設機械 各種部品の製造・販売	(被所有) 直接 0.1%	なし	当社より建設機械用ボルトを供給している	当社製品の販売	3,354	受取手形 売掛金	1,266 355

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. (株)武田工業所は当社監査役武田 純及びその近親者が議決権の81.1%を直接保有しております。
2. 当社製品の販売については、他の販売先と同様の方法により価格の決定をしております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)		当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	
1株当たり純資産額	858円27銭	1株当たり純資産額	1,016円78銭
1株当たり当期純利益金額	138円83銭	1株当たり当期純利益金額	166円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
当期純利益(千円)	943,416	1,133,813
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	943,416	1,133,813
期中平均株式数(株)	6,795,457	6,794,134

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)小松製作所	298,374	939,879
		(株)北國銀行	190,000	84,740
		トピー工業(株)	78,844	22,391
		(株)テレビ小松	200	10,000
		共進工業(株)	140	1,400
		(株)ニチダイ	6,345	2,519
		ダイハツディーゼル(株)	11,000	11,330
		(株)T & Dホールディングス	200	1,324
		ファスナーテック貿易(株)	10	500
		(株)投資育成総合研究所	100	500
		その他(1銘柄)	1	-
計		585,214	1,074,584	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	満期保有目的の債券	第66回利付国債	100,000	100,250
		第263回利付国債	100,000	100,149
		第264回利付国債	100,000	100,025
		計	300,000	300,425
	その他有価証券	上田運輸(株)第4回無担保社債	50,000	50,000
		計	50,000	50,000
合計		350,000	350,425	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) スパークス・フォーカス・インベストメント・ファンド	1,000	9,236
		計	1,000	9,236

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,034,963	116,604	-	1,151,567	678,084	30,047	473,483
構築物	94,853	41,173	-	136,026	78,375	6,204	57,650
機械及び装置	4,457,656	214,361	57,765	4,614,252	3,531,173	294,119	1,083,078
車両及び運搬具	27,982	18,509	11,011	35,480	15,756	5,100	19,724
工具・器具及び備品	140,874	59,289	825	199,338	132,758	20,073	66,579
土地	233,788	468,470	-	702,259	-	-	702,259
建設仮勘定	30,768	657,577	636,340	52,004	-	-	52,004
有形固定資産計	6,020,886	1,575,985	705,942	6,890,929	4,436,148	355,544	2,454,781
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	5,500	458	458	5,041
電話加入権	-	-	-	266	-	-	266
水道施設利用権	-	-	-	276	184	18	92
無形固定資産計	-	-	-	6,042	643	476	5,399
長期前払費用	547	-	-	547	-	-	547
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

		(千円)
建物	第6工場	116,604
	鍛圧プレス	87,000
機械及び装置	N C 旋盤4基	42,250
	放電加工機	15,800
	製品自動倉庫	15,264
	誘導加熱装置	11,800
	本社隣接工場用地	294,186
土地	安宅工場隣接工場用地	170,460
	本社隣接工場用地	249,385
建設仮勘定	安宅工場隣接工場用地	169,812
	第6工場	164,115
	第7工場	50,557

2. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

当事業年度末及び前事業年度末における借入金等の金額が各事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	20,820	334	-	320	20,834
賞与引当金	172,330	211,988	172,330	-	211,988
役員退職慰労引当金	155,582	39,636	-	-	195,219

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権に対する洗替額等であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	332
銀行預金	
当座預金	355,286
普通預金	152,457
定期預金	2,055,000
小計	2,562,743
合計	2,563,076

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)メタルテックス	70,780
関東工業(株)	52,676
(株)極東製作所	49,050
ダイハツディーゼル(株)	47,375
長津工業(株)	34,030
その他	314,801
合計	568,715

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年 5月	139,486
6月	159,745
7月	159,941
8月	96,914
9月	11,755
10月	413
11月	458
合計	568,715

3) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)コマツ	524,852
コマツ物流(株)	499,114
ファスナーテック貿易(株)	359,235
トピー工業(株)	279,772

相手先	金額(千円)
エトー(株)	183,129
その他	899,882
合計	2,745,988

(口)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
2,593,020	10,505,492	10,352,525	2,745,988	79.0	93.0

4) 製品

品目	金額(千円)
六角ボルト	112,344
シューボルト・ナット	20,308
六角穴付ボルト	5,401
皿根角ボルト	3,062
特殊ボルト	14,785
鍛造品	12,032
その他ねじ類	6,023
合計	173,959

5) 原材料

品目	金額(千円)
棒材	29,355
線材	31,962
その他	25,078
合計	86,395

6) 仕掛品

品目	金額(千円)
六角ボルト	97,427
シューボルト・ナット	17,158
六角穴付ボルト	4,762
皿根角ボルト	1,541
特殊ボルト	35,506
鍛造品	39,551
その他ねじ類	4,811

品目	金額(千円)
合計	200,759

7) 貯蔵品

品目	金額(千円)
金型	3,276
油脂類	2,883
荷造包装資材	1,455
機械用消耗品	2,156
その他	122
合計	9,894

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
桜井鋼鉄(株)	439,059
岡谷鋼機(株)	341,637
カネマツ鋼材(株)	298,767
浜中ナット販売(株)	138,414
日立ハイテクノロジーズ(株)	34,955
その他	104,419
合計	1,357,254

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年5月	365,425
6月	239,714
7月	394,583
8月	357,530
合計	1,357,254

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
桜井鋼鉄(株)	160,712
岡谷鋼機(株)	125,367
カネマツ鋼材(株)	100,892
浜中ナット販売(株)	47,280
吉田メッキ工業(株)	15,034
その他	96,074
合計	545,363

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	10月31日 4月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円に印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。
2. 平成20年7月24日開催の定時株主総会における定款変更により、当会社の公告方法は電子公告となりました。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行うことといたします。
- 公告掲載URL <http://www.kyowakogyosyo.co.jp/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第48期）（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）平成19年7月25日北陸財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第49期中）（自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日）平成20年1月24日北陸財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年1月22日北陸財務局長に提出。

事業年度（第48期）（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 半期報告書の訂正報告書

平成20年1月22日北陸財務局長に提出。

（第48期中）（自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年7月20日

株式会社共和工業所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川上 豊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森田 浩之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和工業所の平成18年5月1日から平成19年4月30日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共和工業所の平成19年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 7月24日

株式会社共和工業所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川上 豊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森田 浩之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和工業所の平成19年5月1日から平成20年4月30日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共和工業所の平成20年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。